

(物品関係)

入札（見積）参加資格審査申請について

橋本周辺広域市町村圏組合が発注する物品(原材料、修繕、機械点検、リース、レンタル、医療機器、医療材料、医薬品、役務の提供などを含む)の入札・見積に参加希望する者は、次の事項を熟読のうえ、必ず期限までに申請書及び必要書類を提出してください。

記

1. 申請資格

(1) 物品購入(原材料、修繕、機械点検、リース、レンタル、医療機器、医療材料、医薬品、役務の提供などを含む)の契約にかかる競争入札(見積)に参加する者に必要な資格については、地方自治法施行令第167条の11第1項及び次の各項目を総合的に勘案し、競争入札の入札(見積)参加の基準とする。

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しないこと。
- ② 令和7年1月6日現在、引き続き1年以上その営業に従事していること。
- ③ 国税及び地方税を納付していること。
- ④ 営業に関し許可・認可等を必要とする場合において、当該許可・認可等を得ていること。
- ⑤ 経営状態が健全であると認められること。

2. 提出期間

令和7年1月6日(月)～令和7年2月7日(金) (土・日・祝日を除く午前9時～正午、午後1時～午後5時まで)

3. 提出場所

橋本周辺広域市町村圏組合事務局

4. 提出方法

- (1) **A4ファイル綴り**に提出書類を各一部ずつ5の一覧表の番号順に綴って提出してください。
- (2) 持参又は郵送(郵送の場合は2月7日消印有効)
- (3) 書類不備の場合は受付できませんのでご注意ください。

5. 提出書類

番号	書類の名称	法人	個人	書類の説明
1	入札(見積)参加資格審査申請書	○	○	組合指定用紙
2	納税証明書 (1年間の分が必要です)	○	○	法人の場合…①国税の納税証明書 法人税並びに消費税及び地方消費税(その3の3様式) ※税務署が発行 ②市町村税の納税(完納)証明書 市町村税の未納税額がないことを証するもの ※所在地の市町村が完納証明書を発行していない場合は、法人市町村民税及び固定資産税の納税証明書 個人の場合…①国税の納税証明書 所得税並びに消費税及び地方消費税(その3の2様式) ※税務署が発行 ②市町村税の納税(完納)証明書 市町村税の未納税額がないことを証するもの ※住所地の市町村が完納証明書を発行していない場合は、市町村民税及び固定資産税の納税証明書 (注)税の徴収猶予・欠損(課税ゼロ)の場合は、その旨の証明を受けてください。
3	印鑑証明書	○	○	申請日から3ヶ月以内に発行したものに限りです。
4	履歴事項全部証明書	○	△	〃
5	身分証明書	△	○	〃
6	財務諸表	○	○	法人…直前1年間の決算時における貸借対照表・損益計算書及び株主資本等変動計算書 個人…直前1年間の収支計算書(青色申告書又は白色申告書の写し)
7	当該営業許可証など	△	△	証明書については、性格・範囲等について詳細な事項のわかるものを提出してください。
8	業務別調書	△	△	印刷業・燃料販売業・自動車販売業・自動車修繕業の方は別添調書を提出してください。
9	受付票	○	○	郵送の場合のみ記入の上提出願います。(持込の場合は窓口にて受付を行います。)

[注] 1. ○印は、各業者とも必ず提出するもの、△印は、必要な業者のみ提出するものです。
2. 番号の2. 3. 4. 6. 7については複写を認めます。

6. 記載要領

[共通事項] ① 記入は黒色のペン又はボールペンを使用し、楷書で、丁寧に記入すること。

② 印鑑・ゴム印は鮮明に押印すること。

③ この申請書は、橋本周辺広域市町村圏組合と取引するうえで、基本資料となるものですから指定の事項は漏らさず記入すること。

(1) 申請書

ページ	項目	説明																																												
1	(1) 申請者	① 所在地については、登記簿上の住所あるいは住民票上の住所（個人営業の場合）を記入してください。 ② 実際に営業しているところが、上記の住所でない場合は、その所在地を記入してください。 ③ 印鑑は印鑑登録しているものを押印してください。																																												
	(2) 委任先事業所	① 委任先事業所とは、申請者（代表者）が他の者（支店長・営業所長等）に橋本周辺広域市町村圏組合との取引に当たって、3ページに定める委任事項を委任する場合です。																																												
	(3) 営業担当者等	① 所属・担当品目等、区分されている場合は、その旨記入してください。 申請書作成担当者も必ず記入してください。																																												
2	(5) 特に希望する品名・業務名	<p>(記入例)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">品名又は業務名</th> <th>メーカー名</th> <th>直接の</th> <th rowspan="2">備考</th> <th rowspan="2">品名又は業務名</th> <th>メーカー名</th> <th>直接の</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>(又は自社)</th> <th>仕入先 (卸元)</th> <th>(又は自社)</th> <th>仕入先 (卸元)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇計測器</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> <td></td> <td>〇〇t級船舶修</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> <td></td> </tr> <tr> <td>オーバーヘッド プロジェクター</td> <td>〇〇〇</td> <td>〇〇〇</td> <td></td> <td>ボイラー 定期検査</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>消石灰</td> <td>自社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>街区表示板</td> <td>自社</td> <td>鋼板・アルミ板 加工一式</td> <td></td> <td>ポンプ販売修</td> <td>〇〇〇</td> <td>分解修理</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>物品の場合 ※修理・賃貸・点検の可能なものについては、品名の後に修・賃・点を付記してください。</p> <p>業務の場合 ※業務及びその内容をできるだけ詳しく、記入してください。 ◎ 燃料販売業、印刷業、自動車販売業、自動車修繕業の方は、この欄の記入は不要です。別添調書を作成してください。</p>	品名又は業務名	メーカー名	直接の	備考	品名又は業務名	メーカー名	直接の	備考	(又は自社)	仕入先 (卸元)	(又は自社)	仕入先 (卸元)	〇〇計測器	〇〇〇	〇〇〇		〇〇t級船舶修	〇〇〇	〇〇〇		オーバーヘッド プロジェクター	〇〇〇	〇〇〇		ボイラー 定期検査				消石灰	自社							街区表示板	自社	鋼板・アルミ板 加工一式		ポンプ販売修	〇〇〇	分解修理	
	品名又は業務名	メーカー名		直接の	備考			品名又は業務名	メーカー名		直接の	備考																																		
(又は自社)		仕入先 (卸元)	(又は自社)	仕入先 (卸元)																																										
〇〇計測器	〇〇〇	〇〇〇		〇〇t級船舶修	〇〇〇	〇〇〇																																								
オーバーヘッド プロジェクター	〇〇〇	〇〇〇		ボイラー 定期検査																																										
消石灰	自社																																													
街区表示板	自社	鋼板・アルミ板 加工一式		ポンプ販売修	〇〇〇	分解修理																																								
(6) 営業するうえで必要な許可等	① 許可等の写しを提出してください。																																													
(7) 特色及び営業の沿革	① 簡潔にまとめて記入してください。																																													
3	(8) 委任状	① 申請者（代表者）が他の者（支店長・営業所長等）に橋本周辺広域市町村圏組合との取引にあたって権限を委任する場合に作成するものです。 ② 受任者は、その所在地、事業所名、職名、氏名を記入し、押印してください。（印鑑は印鑑登録の有無を問いませんが、明確なものに限ります。） ③ 委任期間 自 令和7年4月1日 至 令和9年3月31日を記入すること。																																												
	(9) 使用印鑑届	① 委任状を作成しない場合 申請者の住所又は所在地、商号又は名称、代表者職氏名、印鑑証明書添付印を記入、押印してください。 (注)実際に営業しているところが、登記上の所在地又は住民票の所在地でない場合は、実際に営業している住所を記入してください。 ② 委任状を作成する場合 受任者の住所又は所在地、事業所名称、職氏名を記入し、委任状に押印した印鑑を押印してください。																																												
4	(10) 総括表	① 最近の過去1年間（決算の関係で数値が算定できない場合は、可能な時点までさかのぼって、必ず1年間分を集計する）の実績を記入してください。 ② 集計した各年度の期間を必ず記入してください。																																												
	(11) 売上比率	① パーセントの数値は小数点以下第2位を四捨五入してください。 ② 官公庁売上高と民間売上高の売上比率の合計が100%になるようにしてください。																																												

7. その他

- (1) この申請に基づき所定の審査の結果、資格を有すると認められた場合は橋本周辺広域市町村圏組合の入札（見積）参加資格者登録名簿に登録されます。
（但し、必ず入札（見積）に参加できるという意味ではありません。）
- (2) 入札（見積）参加資格者としての登録有効期間は令和7年4月1日から令和9年3月31日までとしますが、不当な行為等があった場合は、期間の途中でも資格を取り消すことがあります。